

## 話 題

### 原子力情報組織の再編成

INISの計画をめぐって

長山泰介(日本原子力研究所)

原子力の分野だけの問題ではないが、各国各所で類似の研究開発が行なわれておれば、情報交流が当然行なわれる。研究成果はできるだけ公開してpriorityを主張しておこうという考え方と、一方においては商業秘密のように手のうちを見せないで必要に応じてgive and takeの材料にしようという二面がある。前者はおもにscienceの分野に多いし、後者はengineeringに類するものが多い。

公開文献を利用するだけでかなりの情報は得られる。原子力の分野ではユーラトムの調査では公開文献だけで年間10万件を越えている。情報の流通経路は次第に複雑となり、特に原子力の分野では公開されているが一般の商業ルートでも入手できない文献も多く、入手、検索など困難が多くなつてきている。

昨年12月、IAEAが提唱したINIS(International Nuclear Information System)の計画はこの情報流通を一元化して各国の協力によつてIAEAに情報センターを作つて、センターが各国にサービスしようという計画である。情報流通の効率がよくなるので大変結構な計画であるが、どのように実施をするのか、give and takeの原則であるとしても、どの程度giveしたらよいかtakeはどの程度あるのかこのような点が分らないと協力のしかたが分らない。

計画の概要<sup>1),2)</sup>についてはすでに紹介してあるが、簡単に述べると三つに要約できる。第1が原子力分野に多いレポートを含む入手し難い文献のクリヤリング機能である。つまりIAEAは各国から一般商業ルートで入手できない資料を集め、これをマイクロフィッシュの形で複製できるようにしておき、各国の必要に応じて複製して提供する機能を果たす。これは日本でも従来Nuclear Science Abstractsに掲載されていてなかなか入手できなかった資料があつたが、このようなことはなくなるので、この点では大変便利となる。

第2がComputerを用いた情報検索システムである。これは各国で生産される文献の標題を英文で送り、検索のために英文のKeywordを附してセンターに送る。センターではこれを編集してテープの形で各国に送り、各国ではこのテープから必要な文献をcomputerで抜き出すことができる。しかしこの情報検索には種々の問題点もあり、<sup>3)</sup>実施までには充分な実験が必要である。

第3は原子力分野の抄録誌の発行である。これは現在アメリカがNuclear Science Abstractsを発行しているが、アメリカは近い将来、INISに移管したい希望を持つている。

以上3つの計画のうち、1は比較的簡単であるが2と3は大変な仕事である。IAEAでは昨年12月に世界のおもな国の情報専門家を招いて、INIS計画について討議した。いろいろな意見も出たが、大すじとしては結構であるということになった。そこで本年6月の理事会ではこの問題を正式の議題として提出した。計画としては特に反対はなかつたが、進め方としては、IAEAの負担はもとより、各国も負担を負うので、慎重論が多く、1968年からパイロット・プロジェクトを設定することがきめられた。このパイロット・プロジェクトでは3つの計画を実施するための細部計画を練ること、特にComputerを用いる情報検索にあつては、種々の実験を重ねながら案を固めて進めることになつている。このためにIAEAでは今年の9月からINISのセクションを設け、明年から3名のスタッフと9名のアシスタントが増強されることになつている。

9月にはアメリカ、ソ連、イギリスの情報関係者が集まつてINIS計画とNuclear Science Abstractの関係についてワーキング・グループを開いており、今年の12月にはinputの標準化についての会合も開かれることになつている。12月の会議には日本も招かれており、各国との協力によるパイロット・プロジェクトの計画も次第に活発となろう。

機械による検索システムを持つていない日本にとつては、検索システムには一番関心がある。原子力の分野でいま検索実験を行なつているユーラトム・システムがとり入れられることになろうが、ユーラトムとの話し合いにも色々の困難が予想されよう。

日本は情報の生産国という立場からは5%程度のシェアで、アメリカ、ソ連について、イギリス、ドイツ、フランスなどと同じ程度である。Nuclear Science Abstractsがなくなれば困るし、日本だけの力でComputerによる検索システムを開発することは無理である。国際協力によつて検索システムに参加できることは大きな利益であり、そのためのgiveも止むを得ないであろう。日本の国内体制としてもできるだけ無駄を省いた協力体制が必要であり、またこの情報システムの利用者のあとおしがないと行かないであろう。シグマセンターに関係する方々もシステムの利用者として、国際協力の方法でシステム自体の類似性、keywordの附与その他協力者としての面もあり、関心を持つていただきたい。

- 1) 長山 泰介：IAEA「国際原子力情報システムの会議」に出席して、日本原子力学会誌 9 (1) 38~39 (1967)
- 2) 長山 泰介：国際原子力情報システム，ドクメンテーション研究 17 (2) 34-38 (1967)
- 3) 長山 泰介：原子力ドクメンテーションの現状と展望，日本原子力学会誌（発表予定）